

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第173期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 北海道瓦斯株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻 博

【本店の所在の場所】 札幌市中央区大通西7丁目3番地1

【電話番号】 011-207-7250(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 西村 俊哉

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区大通西7丁目3番地1

【電話番号】 011-207-7250(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 西村 俊哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第172期 第3四半期連結 累計期間	第173期 第3四半期連結 累計期間	第172期
会計期間	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 12月31日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 12月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (千円)	67,956,836	77,503,729	103,580,881
経常利益 (千円)	276,014	175,932	2,911,860
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	68,399	590,663	1,923,329
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	102,130	407,155	1,825,433
純資産額 (千円)	42,920,102	44,305,531	44,644,148
総資産額 (千円)	141,179,658	152,295,923	147,199,048
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.95	33.54	110.56
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.94	33.48	110.40
自己資本比率 (%)	29.1	27.8	29.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,332,783	82,172	16,729,994
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,484,537	11,420,426	17,819,121
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,352,531	9,610,214	3,313,954
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,267,433	1,563,443	3,291,483

回次	第172期 第3四半期連結 会計期間	第173期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年 10月1日 至 平成29年 12月31日	自 平成30年 10月1日 至 平成30年 12月31日
1株当たり四半期純損 失金額( ) (円)	26.10	23.60

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4 当社は平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」、「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「1株当たり四半期純損失金額( )」(会計期間)を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については以下のとおりであります。

（ガス関連）

第1四半期連結会計期間において、釧路エルエヌジー株式会社は、重要性が増したため、持分法適用範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間において、北海道電力株式会社と共同出資で石狩LNG棧橋株式会社を新たに設立したため、持分法適用範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、室蘭ガス株式会社の株式を追加取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 経営成績の分析

当社グループは、ガスの販売拡大を中心とした積極的な営業活動や保安の強化に取り組むとともに、電力事業をはじめとする総合エネルギーサービス事業の展開に向けた諸施策を積極的に取り組んでいるところであります。

当第3四半期連結累計期間(平成30年4月～12月)の連結売上高は、ガス販売量が減少したものの、原料費調整制度によるガス販売単価の上昇や、お客さま件数増加による電力売上高の増加等により、前第3四半期連結累計期間に比べ、14.0%増の77,503百万円となりました。

経常利益は、ガス事業及び電力事業の増収等があったものの、減価償却費等の供給販売費及び一般管理費が増加したこと等により、同36.3%減の175百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益657百万円を特別利益に計上し、法人税等を計上した結果、同763.5%増の590百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、冬季から春先にかけてガス及びLPG販売等エネルギー関連の需要が大きく、多くの売上が計上されるという季節の変動要因があります。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### ガス

ガス販売量は、お客さま件数が増加したものの、10月・11月の気温が高めに推移したこと等により、家庭用につきましては、前第3四半期連結累計期間に比べ2.3%減の102百万 $m^3$ となり、業務用につきましては同2.3%減の237百万 $m^3$ となりました。他事業者向けの供給を含めました総販売量は同2.2%減少の346百万 $m^3$ となりました。売上高は、ガス販売量が減少したものの、原料費調整制度によるガス販売単価の上昇等により、同9.0%増の41,685百万円となりました。

セグメント利益は、同0.8%増の690百万円となりました。

#### 電力

売上高は、お客さま件数が増加したことや電力卸売の増加に伴う販売量の増加等により、前第3四半期連結累計期間に比べ44.6%増の17,094百万円となりました。

セグメント利益は、同35.7%増の916百万円となりました。

#### エネルギー関連

売上高は、器具販売の増収等に伴い、前第3四半期連結累計期間に比べ4.4%増の20,755百万円となりました。

セグメント利益は、原材料費の上昇等による熱供給事業の減益等により、同43.7%減の288百万円となりました。

#### その他

売上高は、水道検針事業の受託範囲拡大等により、同12.6%増の1,211百万円となり、セグメント利益は、同4.6%増の110百万円となりました。

(注) 1 本書面は、ガス量はすべて1 $m^3$ 当たり45メガジュール(10,750キロカロリー)で表示しております。

2 消費税等については税抜方式を採用しております。

## (2) 財政状態の分析

### (有形固定資産)

有形固定資産に関しては、「北ガス石狩発電所」等の新規投資額が減価償却費を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比べ1,229百万円増加し111,836百万円となりました。

### (無形固定資産並びに投資その他の資産)

無形固定資産に関しては、ソフトウェアの減価償却費が新規投資額を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比べ80百万円減少し、2,659百万円となりました。また、投資その他の資産に関しては、関係会社長期貸付金の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,919百万円増加し11,522百万円となりました。

### (流動資産)

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,027百万円増加し26,277百万円となりました。

### (負債)

負債は、設備投資の増加等に伴い有利子負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5,435百万円増加し107,990百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ338百万円減少し44,305百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第3四半期連結累計期間末に比べて296百万円増加し1,563百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少や未払消費税等の減少等により、前第3四半期連結累計期間に比べ6,250百万円減少し、82百万円の収入となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入の増加等により、前第3四半期連結累計期間に比べ支出額が2,064百万円減少し、11,420百万円の支出となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入の増加等により、前第3四半期連結累計期間に比べ2,257百万円増加し、9,610百万円の収入となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は188百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,737,806	17,737,806	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は100株でありま す。
計	17,737,806	17,737,806		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日 (注)1	70,953,311	17,738,327	-	7,515,830	-	5,275,595
平成30年12月3日 (注)2	521	17,737,806	-	7,515,830	-	5,275,595

(注)1. 平成30年6月26日開催の第172回定時株主総会決議に基づき、平成30年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。

2. 平成30年10月31日の取締役会決議に基づき、平成30年12月3日を消却日として自己株式521株の消却を実施いたしました。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 128,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,556,900	175,569	
単元未満株式	普通株式 52,706		
発行済株式総数	17,737,806		
総株主の議決権		175,569	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株及び証券保管振替機構名義の株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北海道瓦斯株式会社	札幌市中央区大通 西七丁目3番地1	128,200		128,200	0.72
計		128,200		128,200	0.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	28,638,152	25,370,244
供給設備	39,247,082	39,840,763
業務設備	8,420,725	8,905,104
その他の設備	16,991,981	29,696,883
建設仮勘定	17,308,869	8,023,339
<b>有形固定資産合計</b>	<b>110,606,812</b>	<b>111,836,335</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	2,739,840	2,659,721
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,739,840</b>	<b>2,659,721</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,243,880	5,159,365
退職給付に係る資産	1,102,181	1,089,556
繰延税金資産	1,461,613	1,716,406
その他	1,942,890	3,574,371
貸倒引当金	147,520	16,966
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>9,603,045</b>	<b>11,522,734</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>122,949,698</b>	<b>126,018,791</b>
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,343,520	1,563,443
受取手形及び売掛金	2 11,491,220	2 13,508,846
商品及び製品	294,844	369,670
仕掛品	858,361	2,052,403
原材料及び貯蔵品	6,525,353	5,778,347
その他	1,806,441	3,074,839
貸倒引当金	70,391	70,417
<b>流動資産合計</b>	<b>24,249,350</b>	<b>26,277,132</b>
<b>資産合計</b>	<b>147,199,048</b>	<b>152,295,923</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	26,500,000	40,000,000
長期借入金	27,336,339	25,966,849
再評価に係る繰延税金負債	725,719	725,719
退職給付に係る負債	4,022,754	4,135,588
ガスホルダー修繕引当金	222,342	266,938
保安対策引当金	234,170	186,958
熱供給事業設備修繕引当金	239,152	385,221
その他	2,430,561	2,510,745
固定負債合計	61,711,039	74,178,020
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	14,267,915	7,412,478
支払手形及び買掛金	6,870,482	3,245,404
コマースナル・ペーパー	6,500,000	11,500,000
その他	13,205,463	11,654,487
流動負債合計	40,843,860	33,812,371
負債合計	102,554,900	107,990,392
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,515,830	7,515,830
資本剰余金	5,256,569	5,256,569
利益剰余金	27,665,673	27,506,644
自己株式	168,494	171,133
株主資本合計	40,269,579	40,107,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,795,707	1,592,800
土地再評価差額金	672,182	672,182
退職給付に係る調整累計額	2,292	13,567
その他の包括利益累計額合計	2,470,182	2,278,550
新株予約権	20,813	27,371
非支配株主持分	1,883,573	1,891,697
純資産合計	44,644,148	44,305,531
負債純資産合計	147,199,048	152,295,923

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	67,956,836	77,503,729
売上原価	47,368,443	56,750,419
売上総利益	20,588,393	20,753,309
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	17,766,965	17,931,220
一般管理費	2,584,279	2,842,145
供給販売費及び一般管理費合計	20,351,244	20,773,366
営業利益又は営業損失( )	237,149	20,056
営業外収益		
受取配当金	177,777	182,397
持分法による投資利益	24,667	160,589
その他	439,630	353,244
営業外収益合計	642,076	696,231
営業外費用		
支払利息	359,570	296,235
出向社員費用	114,881	105,924
その他	128,757	98,082
営業外費用合計	603,210	500,241
経常利益	276,014	175,932
特別利益		
固定資産売却益	-	657,520
特別利益合計	-	657,520
特別損失		
減損損失	173,165	-
特別損失合計	173,165	-
税金等調整前四半期純利益	102,849	833,453
法人税等	26,104	234,665
四半期純利益	76,744	598,788
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,345	8,124
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,399	590,663

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	76,744	598,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,141	201,660
繰延ヘッジ損益	389	-
土地再評価差額金	33	-
退職給付に係る調整額	16,435	11,274
持分法適用会社に対する持分相当額	164	1,246
その他の包括利益合計	25,385	191,632
四半期包括利益	102,130	407,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,784	399,031
非支配株主に係る四半期包括利益	8,345	8,124

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	102,849	833,453
減価償却費	8,686,230	8,840,697
減損損失	173,165	-
固定資産売却損益(は益)	9,746	668,789
保安対策引当金の増減額(は減少)	35,409	47,212
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	139,636	118,865
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,301	130,527
受取利息及び受取配当金	177,918	190,988
支払利息	359,570	296,235
売上債権の増減額(は増加)	1,148,172	1,580,137
たな卸資産の増減額(は増加)	765,190	521,861
仕入債務の増減額(は減少)	3,410,099	4,967,654
未払消費税等の増減額(は減少)	802,810	923,456
その他	762,684	472,199
小計	7,019,094	1,530,821
利息及び配当金の受取額	177,918	190,988
利息の支払額	306,477	283,841
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	557,751	1,355,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,332,783	82,172
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	12,869,701	13,277,913
有形固定資産の売却による収入	38,580	4,829,649
無形固定資産の取得による支出	416,291	621,086
長期前払費用の取得による支出	184,538	245,091
長期前払費用の売却による収入	-	975,643
関係会社株式の取得による支出	-	252,727
関係会社貸付けによる支出	-	2,900,000
その他	52,587	71,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,484,537	11,420,426
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	271,825	324,785
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	3,000,000	5,000,000
長期借入れによる収入	5,150,000	4,400,000
長期借入金の返済による支出	3,022,727	7,636,994
社債の発行による収入	3,492,731	13,427,558
社債の償還による支出	-	5,000,000
転換社債の償還による支出	47,000	-
子会社の自己株式の取得による支出	118,200	-
配当金の支払額	682,850	749,129
その他	147,596	156,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,352,531	9,610,214
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	200,776	1,728,040
現金及び現金同等物の期首残高	1,066,656	3,291,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,267,433	1 1,563,443

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
<p>持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、釧路エルエヌジー株式会社は重要性が増したため、持分法適用範囲に含めております。</p> <p>第1四半期連結会計期間において、北海道電力株式会社と共同出資で石狩LNG棧橋株式会社を新たに設立したため、持分法適用範囲に含めております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、室蘭ガス株式会社の株式を追加取得したため、持分法適用範囲に含めております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
<p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

石狩サービス(株)の清算により個人向けリース機器契約のT&Dリース(株)に対する連帯保証を承継しており、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
6,873千円	3,109千円

(2) 債務履行引受契約

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
第11回無担保社債	5,000,000千円	5,000,000千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	9,790千円	14,861千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

当社グループは、事業の性質上、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期と第3四半期及び期末の売上高及び、営業費用に著しい季節的変動があります。

その主な要因は、都市ガス事業等の第3四半期及び期末における暖房用ガスの需要増等、寒冷地の地域特性によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
現金及び預金	1,363,469千円	1,563,443千円
預入期間が3か月を超える定期預金	96,035千円	-千円
現金及び現金同等物	1,267,433千円	1,563,443千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月31日 取締役会	普通株式	328,384	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	352,264	4.0	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月30日 取締役会	普通株式	352,235	4.0	平成30年3月31日	平成30年6月5日	利益剰余金
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	396,238	4.5	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額は、基準日が平成30年9月30日であるため、平成30年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,474,663	11,755,514	19,070,934	67,301,112	655,724	67,956,836	-	67,956,836
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,775,872	66,644	807,474	2,649,991	419,922	3,069,913	3,069,913	-
計	38,250,536	11,822,158	19,878,409	69,951,104	1,075,646	71,026,750	3,069,913	67,956,836
セグメント利益	684,538	675,264	513,149	1,872,953	105,855	1,978,809	1,741,660	237,149

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,741,660千円には、セグメント間取引消去37,911千円、持分法による投資損益24,667千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,754,903千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

都市ガス事業において、廃止の検討を開始したガスホルダーについて減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、173,165千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,818,091	17,024,104	19,824,450	76,666,647	837,082	77,503,729	-	77,503,729
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,867,738	70,570	930,930	2,869,239	374,012	3,243,252	3,243,252	-
計	41,685,830	17,094,675	20,755,380	79,535,886	1,211,094	80,746,981	3,243,252	77,503,729
セグメント利益又は損失 ( )	690,255	916,415	288,738	1,895,409	110,700	2,006,109	2,026,166	20,056

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 2,026,166千円には、セグメント間取引消去104,354千円、持分法による投資損益 160,589千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,969,932千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「ガス」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に室蘭ガス株式会社の株式を追加取得し、持分法適用関連会社になったことにより、負ののれん発生益180,408千円を四半期連結損益計算書上「持分法による投資利益」に含めて計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	3.95円	33.54円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	68,399	590,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	68,399	590,663
普通株式の期中平均株式数(株)	17,324,357	17,610,781
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3.94円	33.48円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	-	-
普通株式増加数(株)	25,122	31,483
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2 【その他】

第173期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当については、平成30年10月31日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり決議し、配当を行っております。

中間配当による配当金の総額	396,238千円
1株当たりの金額	4.5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月3日

(注) 1株当たり配当額は、基準日が平成30年9月30日であるため、平成30年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月14日

北海道瓦斯株式会社  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 崎 浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 哲 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。